

利益相反に関する自己申告書

理事・委員長・WG長は就任時に過去3年度分、その後は前年度分を申告する。その他の該当者は就任時およびその後も前年度分を申告する。申告後、新たに利益相反が発生した場合、6週間以内に修正した申告書を提出する。

対象者（該当箇所☑）： 本学会の役員（ 代表理事 事務局長 理事 特任理事 監事 会長 評議員）
 各種委員会委員長およびワーキンググループ長
 各種委員会委員およびワーキンググループメンバー
 学会誌投稿者 本会が主催する学術集会・公開講座発表

対象年度（該当箇所☑）： 過去3年度分（20 年 ~ 20 年度） 前年度分（20 年度）

申告書A. 申告者自身の申告

1. 医学系研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体の役員、顧問職1つの企業・組織からの報酬額
※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が100万円以上のものを記載

有（以下に記載） 無

	企業・組織・団体名	役割（役員・顧問等）	報酬額
①			
②			
③			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益

※1つの企業の1年間の利益が100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載

有（以下に記載） 無

	企業名	持ち株数	5%以上 保有	申告時の株価 (1株あたり)	最近1年間の 本株式による利益
①					
②					
③					

3. 企業や・組織や団体からの特許権使用料・譲渡料として支払われた報酬

※1つの特許権使用料が年間100万円以上あれば記載

有（以下に記載） 無

	企業・組織・団体名	特許名	特許権使用料・譲渡料
①			
②			
③			

4. 企業・組織や団体から会議の出席（発表、助言）に対し、拘束された時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
※1つの企業・組織や団体からの年間合計100万円以上のものを記載

有（以下に記載） 無

	企業・組織・団体名	講演料の金額
①		
②		
③		

5. 企業・組織や団体がパンフレット、座談会記事などの執筆に対して支払った原稿料

※1つの企業・組織や団体から年間合計100万円以上のものを記載

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	原稿料の金額
①		
②		
③		

6. 企業・組織や団体が提供する研究費

※1つの企業・組織や団体から医学系研究（治験、受託研究費、共同研究費など）に対して支払われた総額が年間100万円以上のものを記載

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	研究名	金額
①			
②			
③			

7. 企業・組織や団体が提供する奨学（奨励）寄付金

※1つの企業・組織や団体から、申告者または申告者が所属する講座・分野あるいは研究室の代表に支払われた総額が年間100万円以上のものを記載

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	研究名	金額
①			
②			
③			

8. 企業・組織や団体が提供する寄附講座に申告者らが所属している

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	寄附講座名	金額
①			
②			

9. その他の利益相反

※1つの企業・組織や団体から、申告者または申告者が所属する講座・分野あるいは研究室の代表に支払われた総額が年間100万円以上のものを記載

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	内容	金額
①			
②			
③			

10. 配偶者の利益相反

有 (申告書Bに記載して提出) 無 (申告書Bは不要)

誓約:私の利益相反は上記の通りであることに相違ありません。私が日本ペインクリニック学会での職務遂行上で妨げとなる、上記以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。申告後、新たに利益相反が発生した場合は、6週間以内に修正した申告書を提出します。

申告者名 (自署) : _____ ⑩ 申告日 20____年 ____月 ____日

所属 (施設/部署) : _____ / _____

論文・演題名 (発表の場合) : _____

提出先 : riekisohan@jspc.gr.jpまたはFAX 03-5282-8809

申告書B. 申告者の配偶者の申告(前年度分)

1. 医学系研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体の役員、顧問職1つの企業・組織からの報酬額

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が100万円以上のものを記載

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	役割 (役員・顧問等)	報酬額
①			
②			
③			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益

※1つの企業の1年間の利益が100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載

有 (以下に記載) 無

	企業名	持ち株数	5%以上 保有	申告時の株価 (1株あたり)	最近1年間の 本株式による利益
①					
②					
③					

3. 企業や・組織や団体からの特許権使用料・譲渡料として支払われた報酬

※1つの特許権使用料が年間100万円以上あれば記載

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	特許名	特許権使用料・譲渡料
①			
②			
③			

4. その他の利益相反

※1つの企業・組織や団体から、申告者に支払われた総額が年間100万円以上のものを記載

有 (以下に記載) 無

	企業・組織・団体名	内容	金額
①			
②			
③			

誓約:私の利益相反は上記の通りであることに相違ありません。会員である私の配偶者()が日本ペインクリニック学会での職務遂行上で妨げとなる、上記以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。申告後、新たに利益相反が発生した場合は、6週間以内に修正した申告書を提出します。

申告者名 (自署) : _____ ④ 申告日 20 ____ 年 ____ 月 ____ 日